



株式会社 **工ノエト**

証券コード：6928

第48期  
年次報告書

2013年4月1日～2014年3月31日



# 株主の皆様へ



代表取締役社長

**武内 延公**

株主の皆様におかれましては、格別なるご支援を賜り心より厚く御礼申し上げます。第48期年次報告書をお届けするにあたり、謹んでご挨拶申し上げます。

エノモトグループは「経営の中心は人であり、健全なモノ造りを通じて、豊かな社会の実現に貢献する」という志を経営理念とし、1962年（昭和37年）の創業以来、多くのプレス加工に関する新技術を開発し、打ち抜き加工・曲げ加工・絞り加工・モールド加工等広範囲のジャンルの金型技術を確立し、また、日進月歩で軽薄短小化・高機能化・多機能化する市場ニーズに応えるべく、金属とプラスチックの超微細複合加工技術を確立し、日本のモノ造りに貢献して参りました。

その時代で求められる市場ニーズにエノモト独自の技術力を駆使し迅速に対応を図ってきたことにより、これまでにIC・トランジスタ用リードフレームをはじめ、リ

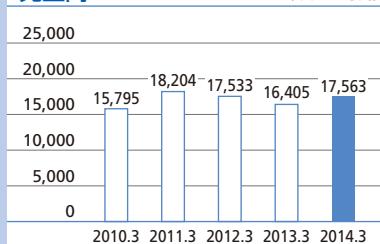
レー用部品、オプト用リードフレーム及びマイクロピッチコネクタ用部品へとその事業領域を順次拡大して参りました。

特に地球温暖化防止に貢献する省エネルギー関連製品として、急速に普及が進んでいるLED（発光ダイオード）に代表されるオプト用リードフレームをはじめ、ユビキタス時代の代表的なハードウェアであるスマートフォン等のIT機器に搭載されているマイクロピッチコネクタ用部品は、今後の社会の発展を支えるキーテクノロジーの一つであると自負しております。また、それらの製品を世界中の主要メーカーに供給していることにより、当社グループが今後とも豊かな社会を実現するために必要な

## 財務ハイライト（連結）

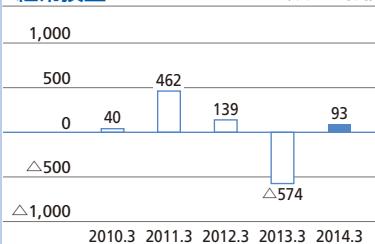
### 売上高

（単位：百万円）



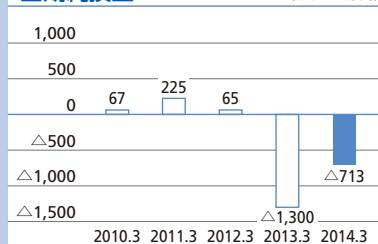
### 経常損益

（単位：百万円）



### 当期純損益

（単位：百万円）



存在であり続けることができるものと信じております。

当社グループは現状に甘んずること無く、将来のユーザーニーズ及び地域的需要に対応すべく、積極的に最適地生産体制の構築を進め、市場競争力の強化にも努めて参りました。現在、国内は塩山、上野原、津軽、岩手の計4工場体制、海外においてはフィリピン（カビテ・セブ）、及び中国の計3工場の体制をとっており、グローバルな供給体制に対応できるアジアでも有数の金属と樹脂の精密複合加工メーカーとして確固たる地位を確立しております。

昨年度は政府の経済政策を背景に円安・株高基調が進み、個人消費や輸出が持ち直す等、緩やかな回復基調が続いておりますが、一方では円安によるエネルギーや原材料の輸入価格の上昇や海外経済の下振れ懸念に対する不安感等、依然として先行き不透明な状況での推移となりました。

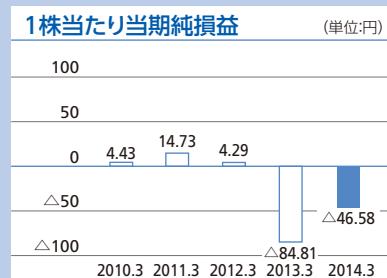
当社グループの属する電子部品業界におきましては、新興諸国の台頭による価格競争の激化や生産及び調達の海外シフトの進行による国内の市場規模の縮小が続いており受注量の確保が困難な状況になっております。一方、海外シフト先である中国及び東南アジアにおける受注環境は好調を維持し、受注・売上とも増加となりました。

このような状況下、当社は業績回復と成長軌道への回帰を実現するため、抜本的な事業構造改革を実施することを決断し、当期においては、生産拠点の統廃合と人員の削減を実施いたしました。その結果、当連結会計年度の売上高は175億6千3百万円（前年同期比7.1%増）となりました。また、営業利益は5千7百万円（前年同期は営業損失5億4千2百万円）、経常利益は9千3百万円（前年同期は経常損失5億7千4百万円）、また事業構造改革の実施に伴う特別損失3億2千1百万円、繰延税金資産の取崩9千6百万円及び過年度法人税等9千9百万円を計上したことにより、当期純損失は7億1千3百万円（前年同期は当期純損失13億円）となりました。

現状の厳しい業績と財務状況を鑑み、当期の期末配当金につきましては、前期に続き誠に遺憾ながら無配とさせていただきます結果となりましたことを、株主の皆様へ深くお詫び申し上げます。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループ事業へのご理解と、今後の事業発展に向けた長期的なご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2014年6月



# 事業別の概況

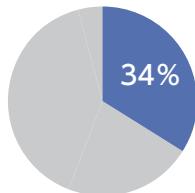
## IC・トランジスタ用リードフレーム

### 売上高

5,984百万円  16.2%増

当製品群は、自動車向け、民生機器向けが主なものであります。市場鈍化の影響から、総じて民生機器向けの電子部品の需要が低迷しておりますが、各自動車メーカーが増産傾向にあることを背景に自動車向けデバイス用の部品等の需要が拡大しております。その結果、当製品群の売上高は59億8千4百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

### 売上高比率



### 売上高推移



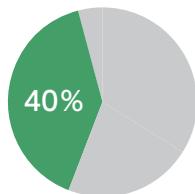
## コネクタ用部品

### 売上高

6,946百万円  3.9%増

当製品群は、携帯電話・スマートフォン向け、デジタル家電向けが主なものであります。スマートフォンやタブレット型端末等のアイテムを中心に新興国の新規需要や先進国の買い替え需要が堅調に推移していることから、上半期にかけてはマイクロピッチコネクタ用部品の受注が増加傾向にありましたが、第3四半期以降は主要ユーザーを中心に、急激な在庫調整の動きがみられ、期待したほどの受注量の確保には至りませんでした。その結果、当製品群の売上高は69億4千6百万円（同3.9%増）となりました。

### 売上高比率



### 売上高推移



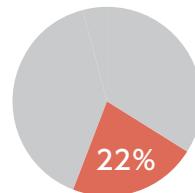
## オプト用リードフレーム

### 売上高

3,839百万円  2.8%増

当製品群は、LED用リードフレームが主なものであります。民生を中心とした市場の低迷によるLEDの供給過剰状態が続いていることから、第2四半期以降主要ユーザーを中心に在庫調整の動きが続いておりますが、一部の自動車向け及びディスプレイ向けについての需要は増加傾向にあります。その結果、当製品群の売上高は38億3千9百万円（同2.8%増）となりました。

### 売上高比率



### 売上高推移



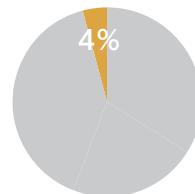
## その他

### 売上高

792百万円  5.3%減

その他の製品群としては、リレー用部品が主なものであります。当製品群の売上高は7億9千2百万円（同5.3%減）となりました。

### 売上高比率



### 売上高推移



## 2014年度経営方針

当社グループは2011年度より5ヵ年の中期経営方針として『経営品質の向上と新たな価値の創造』を掲げ、今後グローバルに発展し継続的に成長できる企業グループに脱皮するための改革を全社レベルで推進しております。

当社グループが対処すべき課題として、厳しい経営環境下、業績の回復と成長軌道への回帰を図るため、事業構造改革を進めております。経営体制や生産体制等、全ての事業活動について抜本的な見直しを行い、事業環境の変化に即応できる戦略的組織の構築を進めるとともに、将来、市場で必要とされる新たな技術の確立を推進し、次世代における事業基盤の構築を図って参ります。

また、年度ごとに経営重点課題を設定し、全社的な取組みを推進しております。2014年度はスローガンとして、【原点回帰】を掲げました。当社にとっての原点とは、丁寧なモノ造りでお客様に喜んでいただくことであります。

全ての役員及び従業員が、この原点に立ち返り、最高の品質をお客様に提供し続けることに真摯に取り組むとともに、ステークホルダーの皆様のご期待に応える企業グループを目指し邁進して参ります。

## 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、消費税の増税による個人消費の減速や中国をはじめとする新興国経済への不安、原材料価格の上昇等の懸念材料もありますが、輸出環境の持ち直しや経済対策の効果などを背景に、受注環境の回復基調は持続するものと見込んでお

ります。現在、生産調整局面にあるコネクタ用部品につきましては、モバイル市場拡大の中心的アイテムであるスマートフォン及びタブレット型端末向けの需要は、今後も拡大するものと見込んでおります。

また、LED用リードフレームにつきましては、自動車向けデバイス用部品については受注が堅調に推移しているものの、全体的には低調な推移となっておりますが、今後景気回復と同調しながら緩やかに回復していくと予想しております。

当社グループは品質改善活動や製造コスト低減の推進をはじめ、当社の強みである金属と樹脂の精密複合加工技術をベースに新規の顧客開拓を積極的に行って参ります。

また、受注環境の好調な海外子会社の生産能力拡大、生産性の向上に努め、海外生産比率を高め、市場シェアの拡大を図って参ります。

当社グループの平成27年3月期の通期の連結業績予想は、売上高173億円（前年同期比1.5%減）、営業利益5億8千万円、経常利益5億4千万円、当期純利益3億8千万円を見込んでおります。

## 次期の見込み

売上高	17,300百万円
営業利益	580百万円
経常利益	540百万円
当期純利益	380百万円

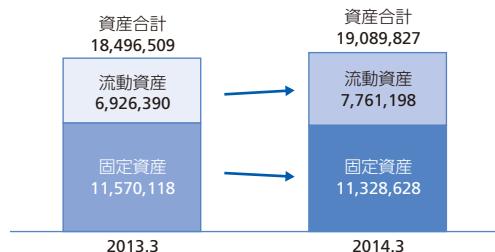
# 連結財務諸表

## ■ 連結貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 2013.3.31	当連結会計年度 2014.3.31
<b>資産の部</b>		
流動資産	6,926,390	7,761,198
固定資産	11,570,118	11,328,628
有形固定資産	10,160,070	10,155,954
無形固定資産	132,644	128,061
投資その他の資産	1,277,404	1,044,612
<b>資産合計</b>	<b>18,496,509</b>	<b>19,089,827</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	6,564,197	7,204,596
固定負債	2,712,890	2,266,356
<b>負債合計</b>	<b>9,277,087</b>	<b>9,470,953</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	10,289,119	9,580,075
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	1,688,660	979,995
自己株式	△8,876	△9,254
その他の包括利益累計額	△1,069,697	38,798
<b>純資産合計</b>	<b>9,219,421</b>	<b>9,618,873</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,496,509</b>	<b>19,089,827</b>

(単位:千円)



(単位:千円)



### Point 1

#### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前期に比べ5億9千3百万円増加し、190億8千9百万円となりました。流動資産は、現預金及び売掛債権等が増加したことにより前期に比べ8億3千4百万円増加の77億6千1百万円となりました。固定資産は、保険積立金等の減少により前期に比べ2億4千1百万円減少の113億2千8百万円となりました。

負債合計は買掛金等が増加した一方、役員退職慰労引当金が減少し、前期に比べ1億9千3百万円増加し、94億7千万円となりました。

また、純資産は当期純損失を計上しましたが、円安による在外子会社の為替換算調整勘定が大幅に増加したことにより、前期に比べ3億9千9百万円増加し、96億1千8百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、50.4%となりました。

# Consolidated Financial Statements

## ■連結損益計算書 (要旨)

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
	2012.4.1～ 2013.3.31	2013.4.1～ 2014.3.31
売上高	16,405,202	17,563,071
売上原価	15,220,267	15,736,716
売上総利益	1,184,934	1,826,355
販売費及び一般管理費	1,727,510	1,768,393
営業利益又は営業損失 (△)	△542,576	57,961
営業外収益	88,831	180,871
営業外費用	120,924	144,889
経常利益又は経常損失 (△)	△574,668	93,944
特別利益	8,330	34,747
特別損失	598,128	387,030
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,164,466	△258,338
法人税、住民税及び事業税	69,828	156,980
過年度法人税等	—	99,311
法人税等調整額	65,744	199,369
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,300,039	△713,999
当期純損失 (△)	△1,300,039	△713,999

### Point 2

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ6億9千4百万円増加し、当連結会計年度末には19億5千3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は9億4千8百万円（前年同期は3千6百万円）となりました。これは主に減価償却費10億9千6百万円及びびたな卸資産の減少2億9千7百万円による資金の増加、役員退職慰労引当金の減少4億7千7百万円による資金の減少であります。

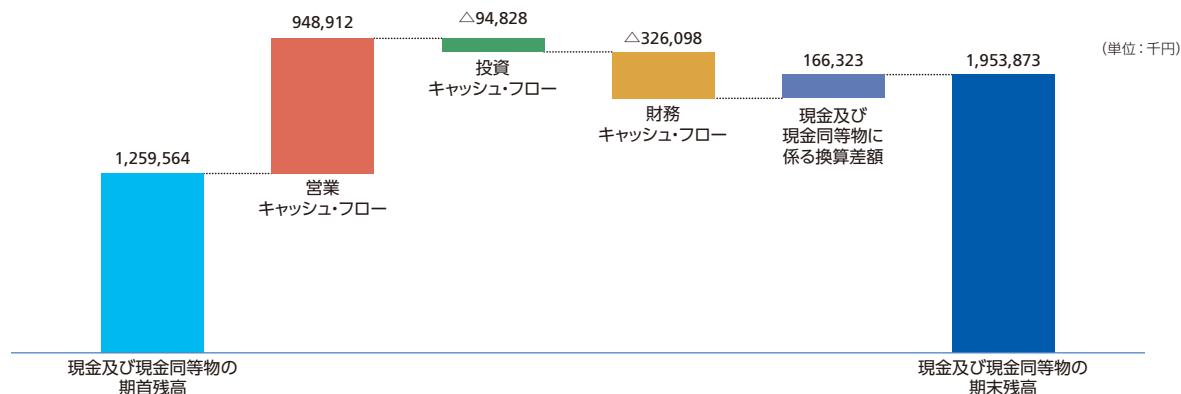
#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9千4百万円（前年同期比94.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出6億4千4百万円、投資その他の資産の減少3億9千2百万円であります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億2千6百万円（前年同期は14億3千8百万円の取得）となりました。これは主に借入金の純減額1億5千9百万円及び社債の償還1億2千万円による資金の減少であります。

## ■連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)



### ■貸借対照表 (要旨)

(単位:千円)

科 目	前会計年度 2013.3.31	当会計年度 2014.3.31
<b>資産の部</b>		
流動資産	4,132,567	4,048,827
固定資産	11,044,660	10,586,141
有形固定資産	7,133,865	6,750,674
無形固定資産	74,934	64,204
投資その他の資産	3,835,860	3,771,262
<b>資産合計</b>	<b>15,177,228</b>	<b>14,634,969</b>
<b>負債の部</b>		
流動負債	5,087,877	5,383,768
固定負債	2,473,300	1,854,541
<b>負債合計</b>	<b>7,561,177</b>	<b>7,238,310</b>
<b>純資産の部</b>		
株主資本	7,861,841	7,616,924
資本金	4,149,472	4,149,472
資本剰余金	4,459,862	4,459,862
利益剰余金	△738,617	△983,156
自己株式	△8,876	△9,254
評価・換算差額等	△245,790	△220,264
<b>純資産合計</b>	<b>7,616,050</b>	<b>7,396,659</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>15,177,228</b>	<b>14,634,969</b>

### ■損益計算書 (要旨)

(単位:千円)

科 目	前会計年度 2012.4.1～ 2013.3.31	当会計年度 2013.4.1～ 2014.3.31
<b>売上高</b>	<b>10,509,159</b>	<b>10,429,883</b>
売上原価	10,040,387	9,783,394
売上総利益	468,771	646,488
販売費及び一般管理費	1,196,657	1,110,826
<b>営業損失 (△)</b>	<b>△727,886</b>	<b>△464,337</b>
営業外収益	135,685	843,001
営業外費用	115,963	112,850
<b>経常利益又は経常損失 (△)</b>	<b>△708,164</b>	<b>265,813</b>
特別利益	5,828	14,694
特別損失	820,011	367,461
<b>税引前当期純損失 (△)</b>	<b>△1,522,347</b>	<b>△86,953</b>
法人税、住民税及び事業税	18,000	80,000
法人税等調整額	2,922	82,919
<b>当期純損失 (△)</b>	<b>△1,543,270</b>	<b>△249,872</b>

ホームページのご案内

<http://www.enomoto.co.jp>

最新の当社IR情報等をご覧いただけます。



### ■株式の状況

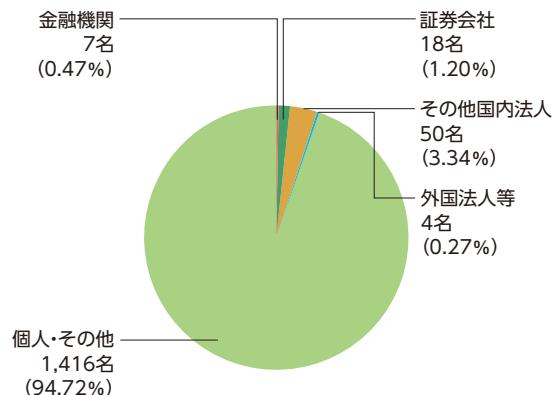
発行可能株式総数 37,600,000株  
 発行済株式の総数 15,348,407株  
 株主数 1,731名

### 大株主

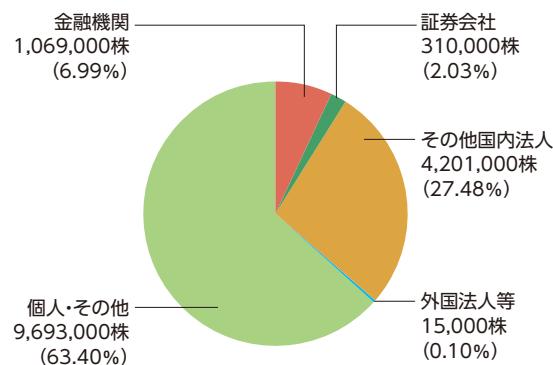
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
有限会社エノモト興産	2,000	13.0
有限会社エムエヌ企画	1,098	7.1
榎本保雄	690	4.5
エノモト従業員持株会	520	3.3
株式会社山梨中央銀行	453	2.9
榎本信雄	365	2.3
櫻井宣男	234	1.5
榎本貴信	230	1.5
櫻井妙子	220	1.4
榎本寿子	220	1.4

(注) 持株比率は自己株式(23,612株)を控除して計算しております。

### 所有者別株主数比率



### 所有者別株式数比率



### ■会社概要 (2014年3月31日現在)

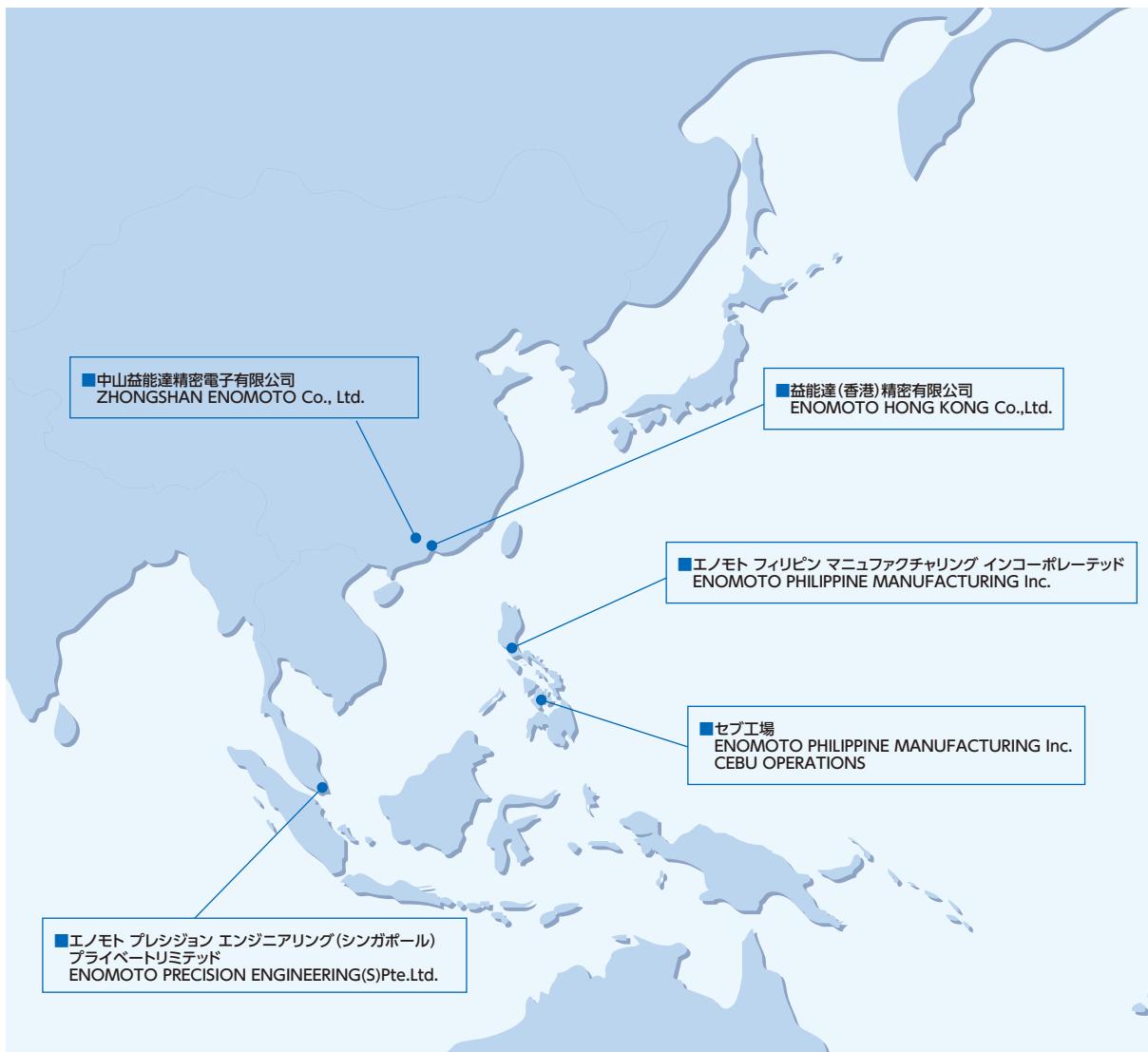
社名	株式会社工ノモト
本社	山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554 (62) 5111
創業	1962年7月1日
資本金	4,149,472千円
従業員数	436名
事業内容	各種電子部品用プレス加工品及び 射出成形加工品の製造販売
子会社	ENOMOTO PRECISION ENGINEERING (S) Pte.Ltd. ENOMOTO PHILIPPINE MANUFACTURING Inc. ENOMOTO HONG KONG Co.,Ltd. ZHONGSHAN ENOMOTO Co.,Ltd.

### ■役員 (2014年6月27日現在)

代表取締役社長	武内延公	常勤監査役	土屋義夫
常務取締役	伊藤一恵	監査役	小野勝彦
取締役	櫻井宣男	監査役	平井雅規
取締役	小澤志郎		
取締役	白鳥誉		
取締役	成田幸則		

### ■国内拠点

営業部	〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554 (62) 5112・5113 FAX 0554 (63) 2633・(62) 4319
塩山工場	〒404-0036 山梨県甲州市塩山熊野666番地 TEL 0553 (32) 1111 FAX 0553 (32) 1159
上野原工場	〒409-0198 山梨県上野原市上野原8154番地19 TEL 0554 (62) 5115 FAX 0554 (62) 4089
津軽工場	〒037-0017 青森県五所川原市大字漆川字玉椿191番地1 TEL 0173 (33) 0570 FAX 0173 (34) 5206
岩手工場	〒028-1131 岩手県上閉伊郡大槌町大槌第10地割39番地 TEL 0193 (42) 8511 FAX 0193 (42) 8513



## 株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日  
定時株主総会 毎年6月下旬  
基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日  
中間配当 9月30日  
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
特別口座の  
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号  
三井住友信託銀行株式会社  
郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)  
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の  
本店及び全国各支店で行っております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取のお申出先について  
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。  
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払いについて  
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・「配当金計算書」について  
配当金お支払いの際にご送付しております「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご使用いただくことができます。  
ただし、株式数比例配分方式をご選択いただいている株主様につきましては、源泉徴収税額の計算は証券会社等にて行われます。確定申告を行う際の添付資料につきましては、お取引の証券会社等にご確認をお願いします。  
\*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

## 株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。  
お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エーツーメディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>)  
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30) MAIL:info@e-kabunushi.com

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com>  
アクセスコード 6928

いいかぶ

検索



空メールにより URL自動返信 [kabu@wjm.jp](mailto:kabu@wjm.jp)に空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

# ENOMOTO Co.,Ltd.



見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。

